

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	多賀町 (254436)
地域名 (地域内農業集落名)	霜ヶ原 (霜ヶ原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6.16 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.16 ha
② 田の面積	6.16 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.14 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	1.69 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現状 地域内農地合計6.16ha 耕作地5.65ha 休耕地0.51ha 耕作地内訳 営農組合3.96ha 個人1.69ha 65歳以上耕作者(営農組合分除く)1.69ha 後継者問題については、概ね自身の息子等を後継者とする意向である。
課題 米30キロに於ける売り渡し価格の引き上げ及び農機具等購入時の公的補助

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域内の農産物の生産については水稻が主である。特に犬上川北流より直接冷たい水を引いている事、盆地であり寒暖差が激しい事等おいしい米を作る条件を満たしていることからブランド米に育つ潜在的資質が備わっている。現在は、滋賀県が進める環境こだわり米とする栽培を推進しつつキヌヒカリを栽培している。今後は、高付加価値の品種の栽培や環境にやさしく、安全で美味しい米の栽培を行うことが肝要である。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現在、霜ヶ原営農組合と個人耕作者がバランスよく耕作を行っている。営農組合は、個人耕作者が後継者を見出すに至らなかった場合を考慮しセイフティーネットの役割も加味していく			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			20 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
霜ヶ原営農組合を中心とした集団化に努めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
霜ヶ原営農組合を中心に集積・集約化を進め、遊休地の解消を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
所有者の貸付意向を配慮しつつ、目標地図に基づいた農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を進める。
(3)基盤整備事業への取組
山間地の圃場であり、基盤整備事業は既に完了していることから更なる基盤整備は地形的に困難であり、考慮していない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
霜ヶ原営農組合の中に多様な事業者を取り込む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、JAとの連携を進める。 作物の病虫害防除は、継続して東びわこ農協に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①既に作成済みの集落点検マップを基に侵入防止柵等の施設の維持管理、追い払いを行っていく。
②環境にこだわり米部会やJA等と連携を行い収益性の高い水稻の研究、栽培を行っていく。
⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策および中山間地域等直接支払事業に取り組み、農道や水路等を共同活動により保全する。
⑧営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、農業用施設の更新整備、維持管理に努めていく。
⑩コメの販売価格の見直しと一般消費者への販売を拡大し収益の向上を目指し、後継者が安心して事業を継承できる環境を整えていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	3.96 ha	0 ha	水稻	4.10 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.39 ha	0 ha	水稻	0.39 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.69 ha	0 ha	水稻	0.69 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.21 ha	0 ha	水稻	0.21 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.21 ha	0 ha	水稻	0.21 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.19 ha	ha	水稻	0.19 ha	ha		
		自己保全	0.51 ha	ha		ha	ha		
			ha	ha	検討中	0.37 ha	ha	++++	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		6.16 ha	0 ha		6.16 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	東びわこ農業協同組合	農薬散布	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。